

個別事業評価

事業No.	17	施策の柱への位置づけ	柱③ 幼児教育改革	
事業名称	子育て・親育ち支援事業		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	2,122
			補正後予算額(千円)	3,278
			決算額(千円)	1,943

		当初	年度末
①	現状 (課題)と その要因	【現状】 ◆ 子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱えている保護者が多い。 ◆ 乳幼児期の子どもをもつ保護者は、子どもへの期待や関心が高くなっている。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 事業後のアンケート結果から、相談する人もなく、不安や悩みを抱えながら子育てをしている保護者が多いという結果が得られ、当初の現状認識と合致していた。
		【要因】 核家族化や少子高齢や都市化による人間関係の希薄化等、家庭・地域を取り巻く環境が変化していると考えられる。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成17年国勢調査(総務省統計局)のデータに掲載されており、概ね実態を反映していた。
②	目標 (Outcome)	◆ 親の子育て力を高めて、よりよい親子関係の構築を促し、子どもの健やかな育ちに繋げる。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 保育所や幼稚園、市町村等からの要請に応じて、保育所・幼稚園や子育て支援センター等に職員やアドバイザーが向かい、保護者を対象に講話や親子の触れ合い、子育て相談などを実施するものとした。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 親育ち支援啓発事業 事業実施後のアンケートでは回答者全員が、「子どもへの親の関わりが大切」と回答し、「講話等は心に残ることがあった」「またこのような会に参加したい」と回答者の98.6%が答えている。 また、自由記述からは、「講話を聞いて気持ちが楽になりゆとりをもつことができた」「子育てに関する新たな気づきが得られた」等といった意見が多数寄せられている。 ◆ 子育て支援アドバイザー派遣事業 保護者からは、こどもの「感覚や体の育ちが、順番に育っていくことが再確認出来て、あわてず、子どもにあった育て方をしようと思った」、「同じ月齢の赤ちゃんやお母さん達と交流も出来てよかった」などといった声が多数寄せられ、市町村にも大変好評であった。 以上のことから、子育てに関する保護者の理解も深まり、子育て力が向上したと考える。
		【検証(比較)方法】 事業実施後の保護者や保育者からのアンケート、市町村からの実施報告書などによる。	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 平成21年度の実績 ・ 保護者への支援 46回(1,420人) ・ 全市町村保育主管課及び教育委員会訪問 2回 ・ 県内7ブロックでの説明会 ・ 子育て支援アドバイザーによる支援 28回(417人) ※ 当初の計画に無かった新たな取り組み ・ 保育者の支援 32回(441人)、ラジオを通じての啓発
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 親育ち支援啓発 保育所や幼稚園等で、保護者を対象に教育的な観点から子どもの育ちと大人の関わり方の講話や子育て相談 →40回実施 ◆ 子育て支援アドバイザー派遣 →40回実施 ◆ 各市町村保育主管課及び教育委員会訪問 ◆ 県内7ブロックでの説明会	◆ 総合評価 ・ 支援を行った保護者や保育者、市町村に大変好評であった。 ・ 全体として、目標回数だけでなく、保護者、保育者などから、予想を上回る反響もあり、効果の高い取り組みが出来た。 ・ 市町村の協力が得られるとともに、保育者の理解も深まった。 ・ 子育て中の保護者の交流も広まった。 以上のことから、子育てに関する保護者の理解も深まり、子育て力が向上したと考える。 ◆ 今後の見通し ・ 今後とも子育て力を高めていくため、効果的な対策を講じていく必要がある。 ・ 県だけでは日常的な保護者への支援が困難であるので、地域で日常的に支援が行えるよう支援保育者を育成する。 ・ 県の支援体制を充実する。 ・ 県民の子育てに関する意識の醸成を図る。 ・ 子育て支援アドバイザー派遣事業は、地域福祉部に移管して、福祉施策と一体的にきめ細かく取り組む。
総合評価 と 今後の方向性			目標達成度 A 「No」を選択した項目 <input type="text"/>

個別事業評価				
事業No.	18	施策の柱への位置づけ	柱③ 幼児教育改革	
事業名称	認定こども園推進費補助金		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	21,129
			補正後予算額(千円)	15,765
			決算額(千円)	14,797

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 少子化や家庭・地域を取り巻く環境の変化の中、幼児教育・保育に対する保護者や地域のニーズが多様化しており、保護者の就労の有無により利用が左右されない施設が望まれている。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 認定こども園に係るアンケート調査(平成20年3月文科省・厚労省)において、保護者の86.6%が認定こども園制度を推進していくべきと回答し、保育時間が柔軟に選べること(46.5%)、就労の有無に関わらない利用(45.7%)、教育活動の充実(30.9%)などを評価している。
		【要因】 ◆ 少子化により適切な規模の子どもの集団が保てない。 ◆ 保育所における待機児童が増加している。 ◆ 核家族化により、専業主婦家庭において育児不安を持つ親が増加している。 ◆ 両親ともに就労している世帯が増加している。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成17年国勢調査(総務省統計局)・平成21年県待機児童調査(高知県教育委員会幼保支援課)・平成19年県民世論調査(高知県)により特定できる。
②	目標 (Outcome)	◆ 認定こども園になるために、必要となる施設整備費を補助することにより、認定こども園への円滑な移行を促進し、保育・教育環境の充実を図る。 ※ 目指す方向性 「幼児教育の質の向上」と「仕事と子育ての両立支援」を目指す。平成25年度までに、20園の認定を目指す。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 施設整備の補助とともに新たな認定施設の認定については、保育・教育課程策定への支援及び現場支援を積極的に行うことにより目標達成は可能である。
		【検証(比較)方法】 ・認定こども園認定数 ・認定後の実績報告 ・定期的な施設訪問による保育、教育の充実	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 5園が認定こども園に移行し、子どもが健やかに育つ環境が充実した。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 認定こども園になることで必要となる人件費等の補助 ・補助率:1/2以内 ・補助先:5件(見込み) ・予算額:21,129千円	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 本年度は、認定こども園として5園を認定したが、新たな経費を伴わない施設もあり補助対象施設は4園となった。
		総合評価と今後の方向性	
		目標達成度 B 「No」を選択した項目	◆ 総合評価 国の制度と本事業を活用することにより、安心こども基金の補助対象とならない経費について支援を行うことにより、5件の認定でき、保育・教育環境が充実した。 ◆ 今後の見通し 認定こども園への移行を推進するために、安心こども基金の活用とともに基金の対象とならない施設に対しても引き続き支援を行うことが必要である。

個別事業評価				
事業No.	19	施策の柱への位置づけ	柱③ 幼児教育改革	
事業名称	認定子ども園施設整備推進費補助金		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	4,000
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	3,114

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 少子化や家庭・地域を取り巻く環境の変化の中、幼児教育・保育に対する保護者や地域のニーズが多様化しており、保護者の就労の有無により利用が左右されない施設が望まれている。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 認定子ども園に係るアンケート調査(平成20年3月文科省・厚労省)において、保護者の86.6%が認定子ども園制度を推進していくべきと回答し、保育時間が柔軟に選べること(46.5%)、就労の有無にかかわらず利用(45.7%)、教育活動の充実(30.9%)などを評価している。
		【要因】 ◆ 少子化により適切な規模の子どもの集団が保てない。 ◆ 保育所における待機児童が増加している。 ◆ 核家族化により、専業主婦家庭において育児不安を持つ親が増加している。 ◆ 両親ともに就労している世帯が増加している。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成17年国勢調査(総務省統計局)・平成21年度県待機児童調査(高知県教育委員会幼保支援課)・平成19年県民世論調査(高知県)により特定できる。
②	目標 (Outcome)	◆ 認定子ども園になるために、必要となる施設整備費を補助することにより、認定子ども園への円滑な移行を促進して、保育・教育環境の充実を図る。 ※ 目指す方向性 「幼児教育の質の向上」と「仕事と子育ての両立支援」を目指す。平成25年度までに、20園の認定を目指す。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 新たな認定施設の認定にあたっては、保育・教育課程策定への支援及び現場支援を積極的に行うことにより目標達成は可能である。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 5園が認定子ども園に移行し、子どもが健やかに育つ環境が充実した。
		・認定子ども園認定数 ・認定後の実績報告 ・定期的な施設訪問による保育、教育の充実	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 認定子ども園になることで必要となる施設整備費の補助 ◇ 子育て支援の整備 ◇ 私立幼稚園併設の認可外施設設備 ◇ 調理室の整備 ・補助率: 1/2以内 ・補助先: 3件(見込み) ・予算額: 4,000千円	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 本年度は、認定子ども園として5園を認定したが、新たな設備投資を伴わない施設もあり補助対象施設は2園となった。
総合評価 と 今後の方向性			目標達成度 B 「No」を選択した項目 <input type="text"/>
			◆ 総合評価 国の制度と本事業を活用することにより、安心子ども基金の補助対象とならない経費について支援を行うことにより、5件の認定ができるなど、保育・教育環境が充実した。
			◆ 今後の見通し 認定子ども園への移行を推進するために、安心子ども基金の活用とともに基金の対象とならない施設に対しても引き続き支援を行うことが必要である。

個別事業評価				
事業No.	20	施策の柱への位置づけ	柱③ 幼児教育改革	
事業名称	保育サービス等推進総合補助金		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	44,000
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	42,695

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	【現状】 少子化や保護者の就労状況の変化等により、保育ニーズが多様化している。これらに対応するために国庫補助制度が設けられているが、必ずしも高知県の実情に十分対応しているとはいえない。一方で、市町村の財政状況から市町村単独では全ての保育ニーズに対してきめ細かく対応できていない。	ア 正確に把握していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 市町村のニーズは、市町村訪問等を通して把握できているが、個々の保護者の保育ニーズまでは、十分把握できていない。
		【要因】 ◆ 全世帯に占める共働きの割合 48.6% 全国20位 ◆ 6歳未満のいる世帯に占める共働き世帯の割合 53.2% 全国9位 (H17国勢調査より) ◆ 平成21年度次世代育成支援に関する市町村ニーズ調査結果による。 ◆ 国庫補助制度が、高知県の実情に必ずしも合っていない。	イ 十分に特定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 平成17年国勢調査(総務省統計局)や平成21年度次世代育成に関する市町村ニーズ調査(高知県)等において全体的傾向について把握はできるが、個々の保育ニーズの特定まではできていない。 また、保育対策等促進事業費補助金交付要綱・児童環境づくり基盤整備事業費補助金交付要綱において確認している。
②	目標(Outcome)	◆ 地域のニーズに応じた保育サービスの充実、子育て支援を推進する。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 国庫補助制度の対象とならない市町村が行う保育サービスや地域の子育て支援等にきめ細かく支援を行う。
		【検証(比較)方法】 事業の実績報告により、支援を行った保育サービス、子育て支援等の状況を確認する。	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 乳幼児保育、障害児保育など年度途中での事業の追加実施も含め、23市町村126事業(42,695千円)を実施することができ、地域の保育ニーズに応じた保育サービスの充実が図られた。
③	実施内容(Input・Output)	① 補助先: 市町村(高知市除く) ② 補助率: 1/2以内 ③ 当初計画 ・ 乳児保育促進(@522,720円): 39箇所 ・ 障害児保育(@784,080円): 36箇所 ・ 家庭支援(@1,568,160円): 21箇所 ・ 病児・病後児保育(@1,568,160円): 4箇所 ・ 地域子育て支援拠点(@1,568,160円): 1箇所 ・ ブックスタート等その他事業: 20箇所 合計 22市町村121事業 補助基準額の90%で執行(44,000千円)	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ・ 乳児保育促進(@522,720円): 39箇所 ・ 障害児保育(@784,080円): 43箇所 ・ 家庭支援(@1,568,160円): 21箇所 ・ 病児・病後児保育(@1,568,160円): 2箇所 ・ 地域子育て支援拠点(@1,568,160円): 1箇所 ・ ブックスタート等その他事業: 20箇所 (はじめての絵本プレゼント事業) ◆ 乳幼児保育、障害児保育など年度途中での事業の追加実施も含め、23市町村126事業(42,695千円)を実施することができ、地域の保育ニーズに応じた保育サービスが図られた。
		総合評価と今後の方向性	目標達成度 B 「No」を選択した項目 ア、イ ◆ 総合評価 国の補助制度の対象とならない事業や市町村の実施する保育サービスにきめ細かに支援を行ったことにより、地域の保育ニーズに応じた保育サービスの充実が図られた。 ◆ 今後の見通し 市町村の財政状況等が厳しい中で、国の補助事業の対象とならない保育ニーズにきめ細かく対応していくためには、今後とも制度の継続と予算の拡充が必要である。

個別事業評価

事業No.	21	施策の柱への位置づけ	柱③ 幼児教育改革	
事業名称	多子世帯保育料軽減事業		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	20,092
			補正後予算額(千円)	59,849
			決算額(千円)	48,463

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 県民世論調査(平成19年2月実施)の結果、子育てにかかる経済的支援のニーズが高いことが判明した。そのなかでも保育料の軽減を望む県民が61.4%に上る。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成17年国勢調査(総務省統計局)や平成19年高知県世論調査(高知県)により需要を確認している。
		【要因】 国の制度で実施している保育所や幼稚園の多子世帯への保育料の軽減は、同時入所を条件としていることや認可外施設が対象外とされていることなどから多子世帯への保育料軽減が十分でない。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 同時入所における保育料の軽減を図る保育制度や幼稚園就園奨励費補助制度等により確定できる。
②	目標 (Outcome)	◆ 多子世帯の経済的負担の軽減を図る。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 18歳未満第3子3歳未満児を対象とすることで、県や市町村の財政状況に見合った支援内容とした。
		【検証(比較)方法】 保育料軽減事業の実績報告による、対象児童や軽減された保育料において確認する。	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 保育料軽減実施市町村が、最終実績において20市町村となり、当初の見込みを大幅に上まわり、多くの保護者の経済的負担の軽減が図られた。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 第3子以降3歳未満の子どもの保育料を軽減(無料化)する市町村に対し、補助を行う。(高知市を除く) ・ 補助率: 1/2以内 ・ 予算額: 20,092千円 ・ 市町村数: 10市町村	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 保育料軽減(無料化)事業実施市町村数は、20市町村となり当初予定の2倍、実績額も当初予算の約2.4倍(48,463千円)となっており、当初の見込みを大幅に超えている。
総合評価 と 今後の方向性			目標達成度 A 「No」を選択した項目 <input type="text"/>
			◆ 総合評価 当初の見込みを大幅に超える市町村において、本事業が実施され多くの多子世帯の経済的負担の軽減が図られた。
			◆ 今後の見通し 今後、全市町村において多子世帯の経済的負担の軽減を図るために、予算の継続と拡充が必要である。また、子育て世帯の経済的負担軽減に向けて、国に対して保育料の無償化などの提言を行っていく。